



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 富士急行株式会社

コード番号 9010

URL <http://www.fujikyu.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀内 光一郎

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員IR推進室長兼経営管理部長

(氏名) 和田 一成 (TEL) 0555-22-7120

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	27,000	4.9	3,955	18.9	3,667	21.7	2,421	20.3
27年3月期第2四半期	25,743	0.7	3,327	△2.2	3,013	0.6	2,012	13.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,491百万円(15.8%) 27年3月期第2四半期 2,151百万円(13.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	22.81	-
27年3月期第2四半期	18.95	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	98,876	24,278	23.8
27年3月期	95,899	22,428	22.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 23,538百万円 27年3月期 21,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	-	-	6.00	6.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	4.1	4,760	9.5	3,970	7.5	2,200	6.9	20.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	109,769,477株	27年3月期	109,769,477株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	3,577,875株	27年3月期	3,612,310株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	106,193,636株	27年3月期2Q	106,208,518株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善及び訪日外国人の増加等により緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費は食料品の値上がり等で停滞、景気の足踏み状況が長引くとの懸念がされております。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期の営業収益は270億円（前年同期比4.9%増）、営業利益は39億55百万円（同18.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億21百万円（同20.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

富士山の世界文化遺産登録から3年目の今期は、鉄道事業、バス事業とも引き続き増加する外国人観光客の受け入れ態勢の強化に努めました。

鉄道事業では、土休日限定で運行している成田空港駅から河口湖駅を直通で結ぶ「成田エクスプレス」において8月のお盆期間に増発しました。また、JR東日本と連携し、JR中央線、富士急行線と富士五湖周遊バス、路線バスが2日間フリーとなる新たな企画乗車券「富士五湖ぐるり乗車券」を9月15日から発売開始しました。

乗合バス事業では、河口湖周遊バスの運行間隔を20分から15分に短縮するほか、富士山世界遺産ループバスを外国人に人気の高い「河口浅間（あさま）神社」と「忍野八海」をダイレクトで結ぶ経路に変更しました。

高速バス事業では、圏央道の開通に伴い、神奈川方面からの誘客を目的として、8月に「町田・橋本～富士五湖線」及び「藤沢・辻堂・本厚木～富士五湖線」の運行を開始し、「福岡・北九州～静岡・富士山・富士急ハイランド線」においては富士急ハイランドセット券の販売を開始し、グループ施設への送客に努めました。

貸切バス事業では、安全コストを運賃に転嫁した新運賃制度により、引き続き増収となりました。また日本バス協会が主催する貸切バス安全性評価認定制度において、最高評価である3つ星をグループ会社6社が認定を受けました。

ハイヤー・タクシー事業においては、ハイブリット車両を導入し環境負荷の軽減と燃費削減に取り組むとともに、車両に「コーナースセンサー」を装着し、事故の削減に取り組みました。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体では、営業収益は94億99百万円（前年同期比8.3%増）となり、営業利益は17億12百万円（同77.9%増）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、引き続き富士急山中湖畔別荘地で大人の趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズの販売や、「山中湖の森シリーズ」の分譲土地の販売を促進しました。また、Webサイト「フジヤマスタイル」に別荘ライフの上質かつ有意義な時間の過ごし方・考え方についてご紹介するコラム「フジヤマクロスロード」の連載を開始し、お客様への訴求効果を高め、注文建売別荘の受注および商品土地の販売に努めました。

別荘地管理事業では、別荘オーナーを対象に各種イベントを充実させたほか、「夏季オーナーズバス」の利便性を高めるなど、CSの向上に努めました。

不動産賃貸事業につきましては、施設の改修などを行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は14億1百万円(前年同期比13.4%減)、営業利益は3億27百万円(同24.6%減)となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、7月に「富士急ハイランド」において「絶凶・戦慄迷宮」、「絶望要塞2」等人気アトラクションのリニューアルや、甲斐の名将 武田信玄をテーマとした戦国レストラン「甲斐宝刀信玄館」をオープンするなど、集客アップに努めました。また、9月の大型連休に開催された人気グループAAA(トリプルエー)の屋外ライブにあわせた園内のコラボ企画を実施し、集客アップと増収に努めました。

富士急ハイランドに隣接するテーマパーク「リサとガスパールタウン」では、8月に、富士山の絶景とパティシエの特製スイーツが楽しめる全席富士山ビューのスイーツカフェ「レレーヴ サロン・ド・テ」をオープンし、集客アップに努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月に“はねるアスレチック「ふわふわカーニバル」”をオープンさせました。また、咲き誇る花々と、富士山との競演を楽しめる花イベント「富士山の裾野 天空のダリア祭り2015」のほか、愛犬と一緒に園内を楽しめる「天空のワンワンフェスティバル」を開催し、シニア層のお客様を中心に来場人員を大きく伸ばしました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、7月に水遊びエリア「じゃぶじゃぶパラダイス」をリニューアルオープンさせたほか、100万球のイルミネーションイベント「納涼イルミリオン」を開催し話題となりました。

ホテル事業では、4月に富士山駅前に開業した「富士山ステーションホテル」が高稼働率で推移した他、「ハイランドリゾートホテル&スパ」、「ホテルマウント富士」においても、引き続き外国人宿泊者が増加いたしました。

8年目となる富士本栖湖リゾートの「2015 富士芝桜まつり」(4/18~5/31開催)も、特に海外からのお客様の増加等により、今年も過去最高の来場人員を記録いたしました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は142億14百万円(前年同期比3.2%増)となり、営業利益は19億28百万円(同0.1%増)となりました。

(その他の事業)

建設業においては、富士急建設株式会社では、公共工事、民間工事とも受注減となりました。

製造販売業においては、株式会社レゾナント・システムズで、ドライブレコーダー、音声合成放送装置などの交通機器販売が堅調に推移しました。富士ミネラルウォーター株式会社では、非常用保存水の販売が減少したものの、500mlペットボトル商品等の販売が好調でした。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は32億99百万円(前年同期比2.9%減)となり、営業利益は8百万円(同80.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて29億76百万円増加し、988億76百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて11億26百万円増加し、745億97百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて18億50百万円増加し、242億78百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて19億21百万円増加し、116億21百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益35億99百万円、減価償却費27億58百万円などにより、56億42百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、31億63百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加などにより、5億57百万円の資金支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載す
る方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,791,690	11,713,361
受取手形及び売掛金	2,707,562	2,556,645
分譲土地建物	8,210,388	8,206,666
商品及び製品	518,880	557,656
仕掛品	4,356	22,407
原材料及び貯蔵品	630,901	707,222
未成工事支出金	150,217	96,485
繰延税金資産	196,128	267,918
その他	1,602,366	1,582,502
貸倒引当金	△8,591	△5,678
流動資産合計	23,803,901	25,705,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,975,491	28,064,185
機械装置及び運搬具(純額)	6,334,294	5,940,094
土地	16,218,116	16,219,116
リース資産(純額)	4,953,998	4,773,205
建設仮勘定	827,331	1,913,045
その他(純額)	1,573,155	1,713,250
有形固定資産合計	57,882,388	58,622,898
無形固定資産		
3,417,112	3,417,112	3,446,103
投資その他の資産		
投資有価証券	6,256,852	6,503,585
退職給付に係る資産	3,201,429	3,218,718
繰延税金資産	436,331	441,762
その他	925,949	962,438
貸倒引当金	△24,233	△24,550
投資その他の資産合計	10,796,329	11,101,955
固定資産合計	72,095,830	73,170,957
資産合計	95,899,731	98,876,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,584,397	2,471,222
短期借入金	15,469,922	18,380,996
リース債務	1,283,878	1,294,506
未払法人税等	615,021	1,180,616
賞与引当金	441,917	454,905
役員賞与引当金	30,000	—
その他	4,702,185	5,129,598
流動負債合計	25,127,322	28,911,844
固定負債		
長期借入金	37,298,670	34,741,576
リース債務	4,084,680	3,878,257
繰延税金負債	1,047,942	1,111,984
退職給付に係る負債	930,070	910,719
その他	4,982,968	5,043,426
固定負債合計	48,344,331	45,685,964
負債合計	73,471,653	74,597,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,426,086	3,426,086
利益剰余金	8,109,893	9,896,014
自己株式	△1,513,929	△1,498,535
株主資本合計	19,148,393	20,949,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064,804	1,211,955
退職給付に係る調整累計額	1,504,325	1,376,931
その他の包括利益累計額合計	2,569,129	2,588,886
非支配株主持分	710,554	739,540
純資産合計	22,428,077	24,278,336
負債純資産合計	95,899,731	98,876,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	25,743,355	27,000,604
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	21,902,185	22,477,726
販売費及び一般管理費	513,256	567,364
営業費合計	22,415,441	23,045,091
営業利益	3,327,913	3,955,512
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,784	37,045
持分法による投資利益	69,867	43,624
雑収入	63,788	63,535
営業外収益合計	165,440	144,204
営業外費用		
支払利息	432,234	391,960
雑支出	47,164	40,420
営業外費用合計	479,398	432,381
経常利益	3,013,955	3,667,336
特別利益		
固定資産売却益	26,266	4,590
補助金	353,357	21,426
受取補償金	92,407	70,307
特別利益合計	472,030	96,323
特別損失		
投資有価証券評価損	-	360
固定資産圧縮損	332,031	17,058
固定資産除却損	109,332	146,645
特別損失合計	441,363	164,064
税金等調整前四半期純利益	3,044,621	3,599,595
法人税、住民税及び事業税	1,007,056	1,151,684
法人税等調整額	△12,392	△23,623
法人税等合計	994,663	1,128,060
四半期純利益	2,049,958	2,471,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,202	49,594
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,012,755	2,421,939

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,049,958	2,471,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,570	145,195
退職給付に係る調整額	△82,348	△127,393
持分法適用会社に対する持分相当額	1,151	1,799
その他の包括利益合計	101,374	19,601
四半期包括利益	2,151,333	2,491,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,112,706	2,441,697
非支配株主に係る四半期包括利益	38,626	49,438

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,044,621	3,599,595
減価償却費	2,635,999	2,758,401
固定資産除却損	10,760	48,421
固定資産圧縮損	332,031	17,058
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,301	△2,596
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,286	12,988
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,500	△30,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,628	△19,351
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△192,729	△203,735
受取利息及び受取配当金	△31,784	△37,045
支払利息	432,234	391,960
持分法による投資損益(△は益)	△69,867	△43,624
固定資産売却損益(△は益)	△26,266	△4,590
投資有価証券評価損益(△は益)	—	360
補助金収入	△353,357	△21,426
受取補償金	△92,407	△70,307
売上債権の増減額(△は増加)	195,138	150,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,697	△72,313
仕入債務の増減額(△は減少)	△359,236	△113,175
その他の資産・負債の増減額	862,856	88,526
小計	6,215,151	6,450,064
利息及び配当金の受取額	44,067	51,133
利息の支払額	△434,704	△391,720
補助金の受取額	65,000	65,000
補償金の受取額	59,725	70,307
法人税等の支払額	△548,991	△602,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,400,248	5,642,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,000
定期預金の払戻による収入	—	4,000
補助金の受取額	294,370	294,855
補償金の受取額	34,807	—
有形固定資産の取得による支出	△4,082,836	△3,415,112
有形固定資産の売却による収入	26,631	12,880
投資有価証券の取得による支出	△3,981	△1,888
連結子会社株式の追加取得による支出	△6,360	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	163	△53,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,737,203	△3,163,105

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,000	△1,006,000
長期借入れによる収入	3,360,000	6,040,000
長期借入金の返済による支出	△4,544,328	△4,680,020
セール・アンド・リースバック取引による収入	488,900	363,115
リース債務の返済による支出	△562,019	△629,327
自己株式の取得による支出	△5,587	△4,141
配当金の支払額	△529,882	△635,684
非支配株主への配当金の支払額	△5,585	△916
その他	—	△4,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,804,502	△557,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141,457	1,921,671
現金及び現金同等物の期首残高	9,418,598	9,700,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,277,140	11,621,750

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	8,743,330	1,389,164	13,466,116	23,598,611	2,144,743	25,743,355	-	25,743,355
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	28,432	229,573	307,281	565,287	1,252,149	1,817,436	△1,817,436	-
計	8,771,762	1,618,738	13,773,398	24,163,899	3,396,892	27,560,792	△1,817,436	25,743,355
セグメント利益	962,564	434,038	1,926,764	3,323,368	42,141	3,365,509	△37,595	3,327,913

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△37,595千円には、セグメント間取引消去△22,459千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	9,436,090	1,171,946	13,998,303	24,606,340	2,394,263	27,000,604	-	27,000,604
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	62,996	229,265	216,205	508,468	904,829	1,413,298	△1,413,298	-
計	9,499,086	1,401,212	14,214,509	25,114,809	3,299,092	28,413,902	△1,413,298	27,000,604
セグメント利益	1,712,094	327,217	1,928,112	3,967,425	8,036	3,975,462	△19,949	3,955,512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△19,949千円には、セグメント間取引消去△21,689千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。